

平成29年産米の需給見通しと販売状況について

1. 作柄・品質概況について

【29年産水稻の作付面積及び予想収穫量（10月15日現在）】

	全国				新潟県			
	作況指数 A	10a当たり 予想収量 (kg/10a) B	主食用作付 見込面積 (ha) C	予想収穫量 <主食用> (t) B×C	作況指数 D	10a当たり 予想収量 (kg/10a) E	主食用作付 見込面積 (ha) F	予想収穫量 <主食用> (t) E×F
29年産米①	100	534	137万	730万9千	96	526	10万300	52万7600
28年産米②	103	544	138万1千	749万6千	108	581	10万1500	58万9700
① - ②	-	▲10	▲1万1千	▲18万7千	-	▲55	▲1,200	▲6万2100

(1) 主食用米の作付動向

- 全国的には、主食用米から水田活用米穀等への作付転換の拡大により、29年産の主食用米作付見込面積は、生産数量目標の面積換算値を1万8千ha下回る137万haとなり、27年産から3年連続で超過作付が解消されました。

(2) 作 柄

- 本県については、「全もみ数」は、6月上・中旬の低温等の影響により「やや少ない」となりました。9月中旬以降の台風等の影響による倒伏があり、「登熟」も「平年並み」とどまったことから、県平均の作況指数は「9.6（やや不良）」と見込まれています。
- 作柄表示地帯別では、「もみ数」の多少や「登熟」の良否の違いなどから、若干の地域差が生じています。

地帯名	岩船	下越北	下越南	中越	魚沼	上越	佐渡
作況指数	102	98	95	91	97	99	95

(3) 品 質

- 10月31日現在の全農県本部集荷分のうるち米1等比率は85%（前年同期85%）と概ね平年並みとなっています。
- 「コシヒカリ」は、充実度は前年よりやや劣るものの、総体的には平年より「やや良い」となっています。
- 「こしいぶき」は、粒張り・粒揃いは平年並みとなっており、総体的には前年より若干劣るものの「平年並み」となっています。

2. 全体の需給見通しについて

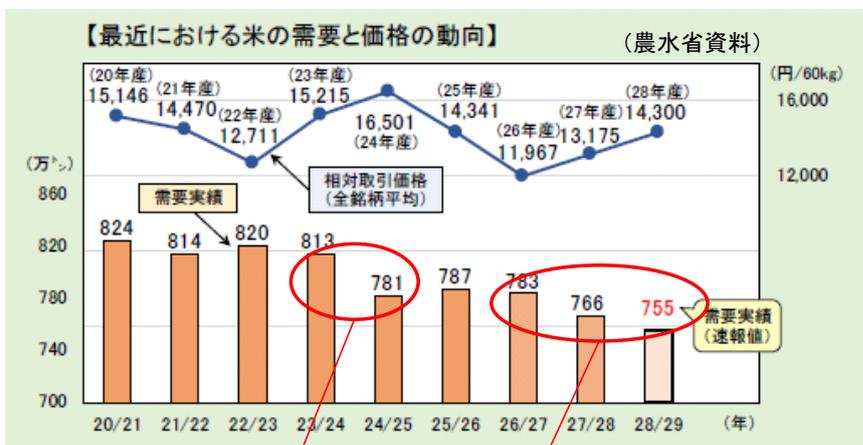
- 国が公表した10月15日現在の作柄概況によると、全国作況100、生産量は731万トンと見込まれています。
- 仮に、需要量を742万トン（トレンドにより前年差を▲8万トンと試算）とすると、30年10月末の持越在庫は12万トン程度（内もち米6万トン）と見込まれます。
- ただし、東日本の主要産地で低温・日照不足の影響が懸念されることから、持越在庫はさらに減少されることも想定されます。
- 一方、3年連続の価格上昇を受けて、業務用需要者の一部では使用量の減少やSBS輸入米への切替などの動きがあり、一層の需要減少につながる懸念もあるため、今後、多収穫栽培等による業務用需要に対応した米づくりをすすめていく必要があります。

【今後の需給見通し（全農推定）】

単位：万トン

		需給見通し	備考
28年10月末持越在庫 A		23	全農持越在庫(内もち米3万トン)
29RY	28年産生産量 B	750	国の公表値
	供給量計 C=A+B	773	
	主食用等需要量 D	750	C-Eで試算
29年10月末持越在庫 E=C-D		23	全農持越在庫(内もち米6万トン)
30RY	29年産生産量 F	731	作況100
	供給量計 G=E+F	754	
	主食用等需要量 H	742	トレンドをふまえ前年▲8万トンで試算
30年10月末持越在庫 I=G-H		12	

【米の需要と価格の動向（農水省資料より）】



▲32万ト減

直近2年間で▲28万ト減

3. 29年産米の販売状況について

(1) 出荷状況（10月31日現在）

- コシヒカリの出荷実績は前年を下回るものの、初出荷が遅れたことを考慮すると前年産を上回る進捗で推移しています。

【29年産主食うるち米の出荷状況】

(単位:トン)

	コシヒカリ					新之助	こしいぶき	その他	合計
	一般	魚沼	岩船	佐渡	計				
29年産実績 a	10,009	1,448	1,421	1,882	14,760	639	3,724	550	19,673
28年産実績 b	10,163	1,573	1,572	2,234	15,542	219	3,666	1,424	20,851
前年対比 a/b	98%	92%	90%	84%	95%	292%	102%	39%	94%
初出荷日(県外) (前年産)	9月21日 (9月15日) 6日遅れ	9月22日 (9月16日) 6日遅れ	9月28日 (9月26日) 2日遅れ	9月28日 (9月26日) 2日遅れ	—	10月11日	9月11日 (9月8日) 3日遅れ	—	—

(2) 販売促進対策

- ブランド化を目指した新品種導入など他県産米の攻勢が強まるなか、「米どころ新潟」としての存在感を示すため、広告宣伝対策を強化しています。
- テレビCMや各種広告媒体を活用したPRや各種イベントでのPR等とあわせて、店頭における試食販売や生産者・JAによる消費地での販促応援などを随時実施します。

- 29年産米は、作柄不良の影響などにより出荷量の減少が見込まれています。
- 出荷量の減少は、店頭の売り場面積の縮小につながるため、30年産以降の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 今後も新潟米を安定的に販売していくため、必要な保有米の量をもう一度ご確認いただき、出荷可能な全量をJAへ出荷していただくようお願いいたします。

(米穀部 総合対策課)